

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,479	流動負債	10,594
現金及び預金	1,737	電子記録債務	1,715
電子記録債権	689	買掛金	1,371
売掛金	2,712	短期借入金	196
商品及び製品	1,008	1年内返済予定の長期借入金	5,521
仕掛品	287	未払金	1,055
原材料及び貯蔵品	386	未払法人税等	142
未収入金	747	賞与引当金	265
未収消費税等	453	棚卸資産損失引当金	1
短期貸付金	1,853	その他	325
1年内回収予定の長期貸付金	448	固定負債	20,916
その他	155	長期借入金	19,483
固定資産	26,771	繰延税金負債	294
有形固定資産	3,158	退職給付引当金	1,135
建物	812	その他	2
構築物	59	負債合計	31,511
機械及び装置	547	(純資産の部)	
車両及び運搬具	2	株主資本	6,017
工具、器具及び備品	148	資本金	475
土地	1,544	資本剰余金	240
建設仮勘定	44	資本準備金	240
無形固定資産	108	利益剰余金	5,300
ソフトウェア	108	利益準備金	118
その他	0	その他利益剰余金	5,181
投資その他の資産	23,504	繰越利益剰余金	5,181
投資有価証券	2,868	評価・換算差額等	△277
関係会社株式	20,130	その他有価証券評価差額金	1,468
長期貸付金	1,349	繰延ヘッジ損益	△1,746
その他	592	純資産合計	5,739
投資損失引当金	△1,436	負債及び純資産合計	37,251
資産合計	37,251		

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		17,258
売上原価		14,572
売上総利益		2,686
販売費及び一般管理費		1,628
営業利益		1,057
営業外収益		
受取利息	155	
受取配当金	806	
雑収入	54	1,016
営業外費用		
支払利息	469	
為替差損	132	
支払手数料	73	675
経常利益		1,398
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	7
税引前当期純利益		1,391
法人税、住民税及び事業税	553	
法人税等調整額	△247	306
当期純利益		1,085

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金			
2024年4月1日残高	475	240	240	118	4,141	4,260	4,976
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△45	△45	△45
当期純利益					1,085	1,085	1,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,040	1,040	1,040
2025年3月31日残高	475	240	240	118	5,181	5,300	6,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	2,265	△1,744	520	5,497
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△45
当期純利益				1,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△797	△1	△798	△798
事業年度中の変動額合計	△797	△1	△798	241
2025年3月31日残高	1,468	△1,746	△277	5,739

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 ……………先入先出法

(2) 貯蔵品 ……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産 ……………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法については、期間定額基準を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 棚卸資産損失引当金

仕入先の所有する棚卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を計上しております。

7. 収益および費用の計上基準

国内の部品販売取引については、顧客との契約に基づいて部品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客による検収時点において顧客に当該部品の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、顧客による検収時に顧客との契約において約束した対価等で収益を認識しております。なお、量産部品の販売取引については、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該量産部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に顧客との契約において約束した対価から割戻しを控除した金額で収益を認識しております。

また、輸出販売取引については、顧客との契約に基づいて部品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約における貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において顧客に当該部品の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、リスク負担が顧客に移転した時に顧客との契約において約束した対価で収益を認識しております。

金型販売取引については、顧客との契約に基づいて金型を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客による検収時点において顧客に当該金型の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、顧客による検収時に顧客との契約において約束した対価で収益を認識しております。

さらに、ロイヤリティ収入については、当社は部品設計および部品製造技術を顧客に供与する履行義務を負っております。当該履行義務は、当該供与により製造された量産部品の売上収益が発生した時点において充足されると判断しております。そのため、顧客の売上収益の発生時に顧客の売上収益に基づき受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ取引、為替予約取引）

ヘッジ対象……………資金調達に伴う金利取引、純投資

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引をしております。また、為替予約取引を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	714百万円
構築物	58
土地	1,215
計	1,988

(2) 担保に係る債務

短期借入金	96
1年内返済予定の長期借入金	4,606
長期借入金	16,325
計	21,028

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,566百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

YUSA CORPORATION 5,356百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	4,476百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,345
関係会社に対する短期金銭債務	1,431

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する取引

営業取引による取引高

売上高	6,326百万円
仕入高	5,306
その他の営業取引高	3,114
営業取引以外の取引による取引高	847

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 750,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	403百万円
退職給付引当金	354
関係会社株式評価損	2,104
投資損失引当金	450
繰延ヘッジ損益	575
繰越外国税額控除	1,257
その他	133
繰延税金資産小計	5,279
評価性引当額	△4,863
繰延税金資産合計	416
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△670
繰延ヘッジ損益	△40
繰延税金負債合計	△711
繰延税金負債の純額	△294

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。なお、この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	本田技研工業 株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	部品の販売	6,506	売掛金	609
						電子記録債権	483

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および経営支援 債務保証	部品の販売 ロイヤリティ売上 研究開発費および本社費の請求 債務保証	2,700 511 1,329 5,356	売掛金 未収入金 -	781 336 -
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および経営支援 部材の購入	部品の販売 ロイヤリティ売上 研究開発費および本社費の請求 部材の購入	587 511 965 2,257	売掛金 未収入金 買掛金	191 123 262
子会社	山下橡胶(中山)有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および経営支援 資金の援助 役員の兼任	部品の販売 ロイヤリティ売上 本社費の請求 短期資金の貸付延長	136 620 185 1,899	売掛金 未収入金 短期貸付金	167 62 1,853
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.	所有 間接100%	当社製品の販売 技術援助および経営支援	部品の販売 ロイヤリティ売上 研究開発費および本社費の請求	703 317 196	売掛金 未収入金	237 53
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および経営支援 資金の援助	部品の販売 ロイヤリティ売上 研究開発費および本社費の請求 長期資金の貸付	39 51 309 -	売掛金 未収入金 1年内回収予定 の長期貸付金 長期貸付金	29 24 448 1,345
子会社	PT. Y-TEC AUTOPARTS INDONESIA	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および経営支援 役員の兼任	部品の販売 ロイヤリティ売上 研究開発費および本社費の請求	69 75 127	売掛金 未収入金	19 26
子会社	Y-TEC VIETNAM CO., LTD.	所有 直接100%	業務委託	業務委託	763	未払金	749

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 債務保証については、銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「7. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,653円12銭
2. 1株当たり当期純利益	1,447円30銭

~~~~~  
備考

記載金額および比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。